



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 KNTCTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-6891-6844
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	318,060	2.6	4,271	29.8	4,365	32.4	2,528	33.7
29年3月期第3四半期	310,044	—	3,290	—	3,296	—	1,890	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,806百万円 (△31.6%) 29年3月期第3四半期 4,103百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	92.54	—
29年3月期第3四半期	69.65	69.58

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	123,961	27,317	22.0	996.73
29年3月期	128,890	24,517	19.0	893.87

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 27,235百万円 29年3月期 24,425百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり純資産」については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	413,000	4.3	3,400	14.5	3,600	18.2	1,700	—	62.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	27,331,013株	29年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	5,736株	29年3月期	4,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	27,325,853株	29年3月期3Q	27,151,108株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページにあります「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年6月20日開催の第80回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益

通期 6円22銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調の下、企業収益の拡大や雇用情勢の改善が続きましたが、個人消費は一部に持ち直しの動きが見られたものの、力強さに欠ける展開となりました。

旅行業界におきましては、海外旅行は、ハワイやアジア方面が好調を維持し、ヨーロッパ方面や中国方面も回復基調で推移いたしました。一方、ミクロネシアなど一部の地域では地政学リスクの影響を受ける結果となりました。国内旅行は、沖縄や京阪神方面が比較的堅調に推移しましたが、秋口以降、週末に台風が相次いだこともあり、全体として伸び悩みました。訪日旅行は航空路線の拡充やクルーズ船の寄港増加などが寄与し、平成29年の訪日外国人客数は過去最多を更新して2,869万人となりました。

このような情勢の下、当社グループは、激変する事業環境に即応し持続的な成長を図るため、近畿日本ツーリスト株式会社および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社の会社分割により、組織および権限の「集中と分散」を図る事業構造改革を推し進めるとともに、中期経営計画で定めた事業方針に従い、スポーツ事業、訪日旅行事業および地域交流事業の成長領域に注力し、収益の拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3,180億60百万円（前年同期比2.6%増）となり、連結営業利益は42億71百万円（前年同期比29.8%増）、連結経常利益は43億65百万円（前年同期比32.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億28百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社、株式会社近畿日本ツーリスト中部および株式会社近畿日本ツーリスト関西の個人旅行事業では、国内旅行商品「メイト」は、お手頃価格のWeb商品の拡販を図る一方で、JR西日本の寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」を貸切りにしたオリジナルツアーを実施するなどプレミアム商品の拡充を図り、お客さまの多様なニーズへの対応を強化いたしました。海外旅行商品「ホリデイ」は、ヨーロッパ方面を中心にクラブツーリズム株式会社との共同催行ツアーを拡充し、販売の拡大に努めました。

クラブツーリズム株式会社では、同社の最上級ブランド「ロイヤル・グランステージ」の「ロイヤルクルーズー四季の華」バスツアーで、全19席総革張り、木目調の内装と眺望に優れた大きな窓を装備する最高級車両「碧号」の運行を開始し、さらにワンランク上のバス旅行の訴求に努めたほか、普段旅客列車が運行しない都会の貨物線を巡るツアーなど、オリジナリティに富んだテーマ性の高い商品を拡充し、他社との差別化を図りました。また、車いすでスキーを楽しめる「デュアルスキー」体験ツアーなどバリアフリーツアーの拡充を図りました。

訪日旅行においては、株式会社KNT-CTグローバルトラベルが運営する訪日旅行サイト「YOKOSO Japan Tour & Hotel」のサイトデザインをリニューアルしたほか、お客さま一人ひとりの閲覧履歴等を反映するマイページ機能を追加するなど、サイトの利便性を高め、さらなる需要の獲得に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりとなりました。

個人旅行事業連結売上高	1,772億4百万円（前年同期比 4.1%増）
個人旅行事業連結営業利益	22億60百万円（前年同期比 182.8%増）

② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近畿日本ツーリスト中部および株式会社近畿日本ツーリスト関西の団体旅行事業では、法人、団体顧客への提案型営業に注力し、MICE (Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition) 市場等の積極的な開拓に努めました。スポーツ事業では、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピックの観戦ツアー指定旅行会社として、選手家族や後援組織の応援ツアーなど各種ツアーの受注を拡大したほか、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー企業が顧客に行う様々なホスピタリティ・プログラムの運營業務の受託や競技団体の事前合宿の受注に注力いたしました。また、世界文化遺産の国宝姫路城の管理運營業務を受託するなど、総合旅行会社のノウハウや観光施設の運営実績を活かした地域交流事業の販売拡大を図りました。

しかしながら当第3四半期連結累計期間の業績については、前年の8月から9月に行われたリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックなど国際イベントの反動減もあり、下記のとおりとなりました。

団体旅行事業連結売上高	798億34百万円 (前年同期比 1.1%減)
団体旅行事業連結営業利益	9億13百万円 (前年同期比 30.4%減)

③ その他

北海道、東北、中国四国、九州の国内地域旅行会社においては、人気アニメとタイアップしたツアーの販売や訪日旅行客の誘致に力を注いだほか、グループ会社間で連携した企画提案営業に加え、地域密着のきめ細かな営業活動を推し進め、需要の開拓に努めました。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据え、自治体などによる平昌2018冬季オリンピック・パラリンピック現地視察ツアーの受注や、選手・競技団体の事前合宿受注に向けた営業活動に積極的に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりとなりました。

その他連結売上高	608億71百万円 (前年同期比 3.3%増)
その他連結営業利益	9億63百万円 (前年同期比 17.7%増)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金が増加した一方で、現金及び預金や営業未収金の減少などにより56億72百万円(5.0%)の減少、固定資産で無形固定資産や投資有価証券が増加した一方で、繰延税金資産の減少などにより7億43百万円(4.6%)の増加となった結果、49億29百万円(3.8%)減少し1,239億61百万円(前連結会計年度末は1,288億90百万円)となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に営業未払金および旅行前受金が減少したことにより65億94百万円(6.6%)の減少、固定負債で主に繰延税金負債が減少したことにより11億34百万円(25.4%)の減少となった結果、77億29百万円(7.4%)減少し966億43百万円(前連結会計年度末は1,043億72百万円)となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ27億99百万円(11.4%)増加し273億17百万円(前連結会計年度末は245億17百万円)となりました。

この結果、自己資本比率は22.0%で前連結会計年度末から3.0ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,115	19,897
預け金	42,040	44,640
受取手形及び営業未収金	23,950	20,011
商品	12	14
旅行前払金	16,119	16,504
繰延税金資産	1,852	1,554
その他	4,530	4,327
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	112,599	106,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	813	842
土地	162	162
その他（純額）	621	661
有形固定資産合計	1,597	1,666
無形固定資産		
その他	913	2,005
無形固定資産合計	913	2,005
投資その他の資産		
投資有価証券	4,901	5,643
退職給付に係る資産	1,153	1,084
繰延税金資産	2,022	623
その他	6,110	6,428
貸倒引当金	△406	△417
投資その他の資産合計	13,780	13,362
固定資産合計	16,291	17,034
資産合計	128,890	123,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21,996	20,078
未払金	5,643	5,086
未払法人税等	617	524
預り金	16,906	17,933
旅行券等	17,746	16,969
旅行前受金	33,290	30,253
賞与引当金	2,298	1,169
その他	1,409	1,298
流動負債合計	99,908	93,313
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,121	936
その他	3,342	2,393
固定負債合計	4,463	3,329
負債合計	104,372	96,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	6,318	8,846
自己株式	△8	△9
株主資本合計	21,556	24,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,931
繰延ヘッジ損益	645	497
為替換算調整勘定	352	388
退職給付に係る調整累計額	373	334
その他の包括利益累計額合計	2,869	3,152
非支配株主持分	91	81
純資産合計	24,517	27,317
負債純資産合計	128,890	123,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	310,044	318,060
売上原価	254,854	262,103
売上総利益	55,189	55,956
販売費及び一般管理費	51,899	51,684
営業利益	3,290	4,271
営業外収益		
受取利息	161	151
受取配当金	51	54
持分法による投資利益	—	12
その他	82	78
営業外収益合計	295	297
営業外費用		
支払利息	50	47
為替差損	189	143
持分法による投資損失	44	—
その他	6	13
営業外費用合計	290	203
経常利益	3,296	4,365
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
固定資産売却益	221	—
特別利益合計	221	21
特別損失		
事業構造改革関連費用	—	239
固定資産除却損	40	10
投資有価証券評価損	33	6
特別損失合計	73	255
税金等調整前四半期純利益	3,443	4,130
法人税、住民税及び事業税	606	825
法人税等調整額	951	784
法人税等合計	1,557	1,609
四半期純利益	1,885	2,520
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,890	2,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,885	2,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	432
繰延ヘッジ損益	2,055	△147
為替換算調整勘定	△53	38
退職給付に係る調整額	△22	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,217	285
四半期包括利益	4,103	2,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,106	2,811
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	170,247	80,689	58,937	309,874	169	310,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	994	7,406	8,485	△8,485	—
計	170,333	81,683	66,343	318,360	△8,316	310,044
セグメント利益	799	1,312	818	2,930	362	3,290

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額362百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額361百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	177,204	79,834	60,871	317,909	150	318,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83	1,078	7,803	8,965	△8,965	—
計	177,287	80,912	68,675	326,875	△8,815	318,060
セグメント利益	2,260	913	963	4,136	135	4,271

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額135百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額122百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。